

# 景気腰の強さ注視

## GDP伸び鈍化

04年7～9月期の国民総生産(GDP)は、実質成長率が前期比0・1%増(年率0・3%増)にとどまった。「急減速」と言われた4～6月期をさらに下回り、ゼロ成長に近い。台風などの一時的要因もあり、景気後退入りの見方はまだ少数派で、竹中経済財政相も「上り坂の中の微調整という見方は変えていない」と言う。ただ景気が踊り場に来ていることは鮮明になっており、バブル崩壊後3回目となる景気回復に腰の強さがあるかどうか注視されている。

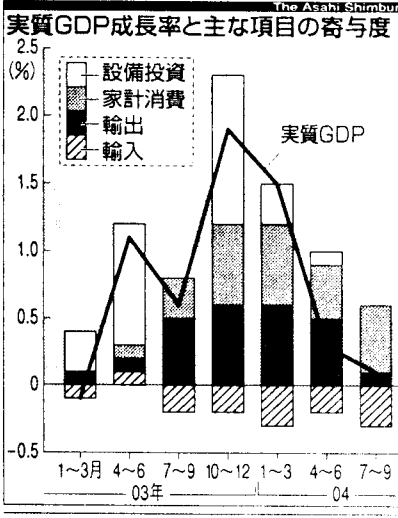
## 外需・設備投資失速

### 「後退回避」の見方も

#### ■一時的要因か？

4～6月期に続く成長率減速の主因は、外需と設備投資の失速だ。海外経済の成長鈍化で7～9月期の輸出の前期比伸び率はわずか0・4%。前期比マイナスだった01年10～12月期以来の低さだ。米中両国は利上げを進めており、外需の勢いは鈍っていくとの見

方が多い。しかし、GDP速報発表後の記者会見で、竹中氏は「4～6月期ごろに米国の消費者心理が悪化したことに、輸出が引きずられた。その背景に原油価格の高騰があった」と指摘。一時的な動きである可能性もあることに言及した。



民間エコノミストの間で意外感が広がったのは、今回のGDP速報発表後、景気回復は期間がかなり長くなっており、現在の減速が景気後退につながってもおかしくない状況といえる。米国は大統領選が終わる

は、設備投資の減少だ。下げ幅が大きいのは建設投資。内閣府は台風による工事の遅れが響いたと見る。天候要因でなくても「着工の統計では増加も「着工の統計では増加も「着工の統計では増加も」

今回のGDP速報は、全体として「国内景気の勢いの鈍化を鮮明に映し出す結果だった」(野村証券の木内登英シニアエコノミスト)との受け止め方が一般的だ。となれば、この低成長は景気後退入りにつながりかねない。

### 家計に資金回し消費喚起を



東京都市大教授 (マクロ経済学) 脇田 成氏

今回の回復局面が試練に立たされるのは初めてではない。03年前半に比べて、企業や銀行に資金を集中してきた。処

今回の回復局面が試練に立たされるのは初めてではない。03年前半に比べて、企業や銀行に資金を集中してきた。処

今回の回復局面が試練に立たされるのは初めてではない。03年前半に比べて、企業や銀行に資金を集中してきた。処

項目	03年度			2004年			寄与度
	名目	実質	年率換算成長率	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
国内総生産	501兆4461	553兆8287	(0.8)	565兆6493	567兆1696	567兆6441	0.1
年率換算成長率				1.5	0.3	0.1	
民間最終消費支出	284兆4090	301兆8061	(0.1)	305兆0995	308兆4379	311兆2414	0.5
民間住宅	17兆9508	18兆5658	(0.3)	18兆6967	18兆8086	18兆8424	0.0
民間企業設備	76兆0219	94兆4315	(6.4)	98兆6649	99兆2955	99兆0781	▼0.0
民間在庫品増加	1兆0589	1兆4253		2兆8092	1兆4431	9293	▼0.1
政府最終消費支出	86兆9670	90兆4506	(0.5)	91兆1196	91兆4533	92兆0001	0.1
公的固定資本形成	25兆9193	28兆3934	(13.7)	27兆0284	25兆0263	23兆9813	▼0.2
財貨・サービスの純輸出	9兆1952	18兆7713	(48.4)	21兆2673	22兆7137	21兆5672	▼0.2
財貨・サービスの純輸入	60兆3757	69兆1193	(6.5)	73兆7838	76兆4150	76兆7019	0.1
財貨・サービスの純輸出	51兆1805	50兆3480	(1.4)	52兆5165	53兆7013	55兆1347	▼0.3
国民総所得	510兆2324	554兆4977	(0.9)	565兆6766	565兆2759	566兆6010	—
年率換算成長率				6.5	0.3	0.9	

1995年基準、単位・億円。四半期数値は季節調整済みの年率換算(実質)。かつこ内は前期比増減率%、▼はマイナス。寄与度は対7～9月期成長率